

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第22期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊崎友久
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045) 670-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	(045) 670-7711 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐原威憲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が販売した製品について、仕入先を経由して買い戻しをする取引を行っていた事が判明いたしました。事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するため、平成24年5月14日に経営陣から一定の独立性と専門的な見地を有する弁護士及び公認会計士等による調査委員会を設置して調査を進め、平成24年6月27日付けで調査委員会から調査報告を受領いたしました。

その結果、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年6月30日に提出した第22期の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の概況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

(2) キャッシュ・フローの分析

(3) 経営成績の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

アセット事業原価明細書

株主資本等変動計算書

キャッシュフロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

有形固定資産等明細表

(3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	2,025,115	2,235,804	925,320	944,663	1,034,053
経常利益又は経常損失() (千円)	369,485	52,906	419,062	179,071	21,035
当期純利益又は当期純損失() (千円)	571,851	27,541	880,525	164,661	359
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	522,975	522,975	522,975	822,746	921,376
発行済株式総数 (株)	50,315	50,315	50,315	195,803	231,028
純資産額 (千円)	648,918	678,940	211,124	223,756	421,375
総資産額 (千円)	3,924,562	3,382,344	1,888,510	1,440,372	1,285,685
1株当たり純資産額 (円)	12,756.82	13,304.20	4,196.06	1,142.76	1,823.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	11,365.88	547.38	17,500.26	1,087.94	1.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		414.19			1.54
自己資本比率 (%)	16.4	19.8	11.2	15.5	32.8
自己資本利益率 (%)	61.7	4.2			0.1
株価収益率 (倍)	2.7	28.5	0.2	5.0	2,480.9
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,978	300,709	5,565	98,964	200,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,891	3,321	5,765	36,327	742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,800	640,305	151,842	346,912	86,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,458,596	514,259	373,748	162,127	276,677
従業員数 (名)	41	37	28	26	29

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第18期、20期及び21期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第20期、21期の自己資本利益率については、第20期が債務超過のため記載しておりません。

6 当社株式は平成17年4月21日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。なお、平成22年4月1日から平成22年10月1日までは、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっており、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(訂正後)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	2,025,115	2,208,280	925,320	944,663	1,034,053
経常利益又は経常損失() (千円)	369,485	33,105	419,196	175,743	17,707
当期純利益又は当期純損失() (千円)	571,851	7,740	880,659	161,334	3,686
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	522,975	522,975	522,975	822,746	921,376
発行済株式総数 (株)	50,315	50,315	50,315	195,803	231,028
純資産額 (千円)	648,918	659,139	231,059	207,149	408,096
総資産額 (千円)	3,924,562	3,361,167	1,868,575	1,423,765	1,272,406
1株当たり純資産額 (円)	12,756.82	12,910.66	4,592.27	1,057.95	1,766.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	11,365.88	153.84	17,502.92	1,065.96	18.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		116.41			15.79
自己資本比率 (%)	16.4	19.3	12.4	14.5	32.1
自己資本利益率 (%)	61.7	1.2			1.2
株価収益率 (倍)	2.7	101.4	0.2	5.2	241.4
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,978	300,709	5,565	98,964	200,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,891	3,321	5,765	36,327	742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,800	640,305	151,842	346,912	86,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,458,596	514,259	373,748	162,127	276,677
従業員数 (名)	41	37	28	26	29

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第18期、20期及び21期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第20期、21期の自己資本利益率については、第20期が債務超過のため記載しておりません。

6 当社株式は平成17年4月21日をもってジャスダック証券取引所に上場しております。なお、平成22年4月1日から平成22年10月1日までは、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっており、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当期におけるわが国の経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や経済対策を背景として一部の企業収益の改善等の景気回復の兆しが見られました。一方では、雇用環境の悪化、個人消費の低迷、デフレの進行等が長期化する等、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。広告業界においては、インターネット広告がより強化されるとともに、屋外広告等については、媒体（メディア）としての活用から「販売促進」の世界へと広告予算が移行するトレンドが主流になりつつあると考えられます。

(中略)

次に、当期の販売費及び一般管理費につきましては、期初より実施しておりますアビックス三ヵ年計画のもと、ローコスト体制を継続することができており、人件費は、226,773千円と前期と比べ、6,639千円の増加となりましたが、その他経費については、270,600千円と前期と比べ62,595千円の削減を実施いたしました。合計した販売費及び一般管理費と致しましては、497,374千円と前期と比べ55,956千円の減少となりました。

これらの結果、当期における業績は、売上高1,034,053千円（前期比9.5%増）、営業損失20,159千円（前期は、営業損失172,866千円）、経常損失21,035千円（前期は、経常損失179,071千円）、当期純利益359千円（前期は、当期純損失164,661千円）となりました。

(訂正後)

当期におけるわが国の経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や経済対策を背景として一部の企業収益の改善等の景気回復の兆しが見られました。一方では、雇用環境の悪化、個人消費の低迷、デフレの進行等が長期化する等、依然として景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。広告業界においては、インターネット広告がより強化されるとともに、屋外広告等については、媒体（メディア）としての活用から「販売促進」の世界へと広告予算が移行するトレンドが主流になりつつあると考えられます。

(中略)

次に、当期の販売費及び一般管理費につきましては、期初より実施しておりますアビックス三ヵ年計画のもと、ローコスト体制を継続することができており、人件費は、226,773千円と前期と比べ、6,639千円の増加となりましたが、その他経費については、270,600千円と前期と比べ62,595千円の削減を実施いたしました。合計した販売費及び一般管理費と致しましては、497,374千円と前期と比べ55,956千円の減少となりました。

これらの結果、当期における業績は、売上高1,034,053千円（前期比9.5%増）、営業損失16,832千円（前期は、営業損失169,538千円）、経常損失17,707千円（前期は、経常損失175,743千円）、当期純利益3,686千円（前期は、当期純損失161,334千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は276,677千円で前期末と比べて114,550千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益1,309千円の計上に加え、減価償却費が125,173千円含まれていること、在庫管理の徹底から棚卸資産の減少82,733千円、売上債権の減少59,112千円等により、200,044千円の収入（前年同期は98,964千円の収入）となりました。

(訂正後)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は276,677千円で前期末と比べて114,550千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益4,636千円の計上に加え、減価償却費が121,845千円含まれていること、在庫管理の徹底から棚卸資産の減少82,733千円、売上債権の減少59,112千円等により、200,044千円の収入（前年同期は98,964千円の収入）となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、908,852千円（前期末比39,283千円減）となりました。これは、受取手形の減少（前期末比74,424千円減）、棚卸資産の減少（前期末比110,434千円減）等により、残高が減少したものです。受取手形の減少は、受取手形の期日が到来したものであり、棚卸資産の減少は、在庫管理を徹底し、生産を抑制したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、376,833千円（前期末比115,403千円減）となりました。これは、リース資産がix-boardの契約増加に伴い増加（前期末比7,150千円増）しましたが、レンタル資産が減価償却等により減少（前期末比78,818千円減）したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、500,329千円（前期末比211,399千円増）となりました。これは、借入の返済による1年内返済予定の長期借入金（前期末比30,000千円減）の減少及び社債の償還による1年内償還予定の社債（前期末比50,000千円減）が減少しましたが、1年内償還予定の新株予約権付社債（前期末比350,000千円増）が増加したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、363,980千円（前期末比563,705千円減）となりました。これは、現物出資等による新株予約権付社債の減少（前期末比550,000千円減）及び長期預り金（前期末比13,705千円減）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、421,375千円（前期末比197,619千円増）となりました。これは、第三者割当による新株の発行により、197,260千円の増資をしたことによるものです。

(訂正後)

流動資産

当期末における流動資産の残高は、908,852千円（前期末比39,283千円減）となりました。これは、受取手形の減少（前期末比74,424千円減）、棚卸資産の減少（前期末比110,434千円減）等により、残高が減少したものです。受取手形の減少は、受取手形の期日が到来したものであり、棚卸資産の減少は、在庫管理を徹底し、生産を抑制したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、363,553千円（前期末比112,075千円減）となりました。これは、リース資産がix-boardの契約増加に伴い増加（前期末比7,150千円増）しましたが、レンタル資産が減価償却等により減少（前期末比78,818千円減）したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、500,329千円（前期末比211,399千円増）となりました。これは、借入の返済による1年内返済予定の長期借入金（前期末比30,000千円減）の減少及び社債の償還による1年内償還予定の社債（前期末比50,000千円減）が減少しましたが、1年内償還予定の新株予約権付社債（前期末比350,000千円増）が増加したことによるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、363,980千円（前期末比563,705千円減）となりました。これは、現物出資等による新株予約権付社債の減少（前期末比550,000千円減）及び長期預り金（前期末比13,705千円減）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、408,096千円（前期末比200,947千円増）となりました。これは、第三者割当による新株の発行により、197,260千円の増資をしたことによるものです。

（２）キャッシュ・フローの分析

現金および現金同等物の当期末残高は276,677千円となり、前期末と比べて114,550千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（訂正前）

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益1,309千円の計上に加え、減価償却費が125,173千円含まれていること、在庫管理の徹底から棚卸資産の減少82,733千円、売上債権の減少59,112千円等により、200,044千円の収入（前年同期は98,964千円の収入）となりました。

（訂正後）

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益4,636千円の計上に加え、減価償却費が121,845千円含まれていること、在庫管理の徹底から棚卸資産の減少82,733千円、売上債権の減少59,112千円等により、200,044千円の収入（前年同期は98,964千円の収入）となりました。

（３）経営成績の分析

（訂正前）

当期における売上高は、1,034,053千円（前期比9.5%増）、営業損失は20,159千円（前期は営業損失172,866千円）、経常損失は21,035千円（前期は経常損失179,071千円）、当期純利益は359千円（前期は当期純損失164,661千円）です。

（訂正後）

当期における売上高は、1,034,053千円（前期比9.5%増）、営業損失は16,832千円（前期は営業損失169,538千円）、経常損失は17,707千円（前期は経常損失175,743千円）、当期純利益は3,686千円（前期は当期純損失161,334千円）です。

[アセット事業収入]

（訂正前）

売上原価

当期の売上原価は、556,838千円(前期比1.3%減)となりました。

売上総利益については、情報機器事業で競合激化が続いている影響から、477,214千円（前期比25.4%

増)となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、期初よりローコスト体質の維持に努め、497,374千円(前期比10.1%減)となりました。

営業損益

以上のとおり、販売費及び一般管理費の大幅な削減を実施したものの、情報機器事業の売上が伸び悩んだため、営業損失20,159千円(前期は営業損失172,866千円)となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、690千円(前期比76.4%減)となりました。これは受取手数料、受取賃借料等によるものです。また、当期の営業外費用は、借入金及び社債の利息と株式の交付に係る費用により1,565千円(前期比82.9%減)となりました。

経常損益

以上のとおり、当期の経常損失は21,035千円(前期は経常損失179,071千円)となりました。

特別損益

当期の特別利益は、破産更生債権等の回収による貸倒引当金の戻入額と製品保証引当金の戻入額及び債務免除益により24,378千円(前期比57.9%増)となりました。また、当期の特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,034千円(前期は固定資産除却損44千円)によるものです。

税引前当期純利益

以上により、当期の税引前当期純利益は、1,309千円(前期は税引前当期純損失163,675千円)となりました。

当期純利益

以上により、当期純利益359千円(前期は当期純損失164,661千円)となりました。

(訂正後)

売上原価

当期の売上原価は、553,510千円(前期比1.3%減)となりました。

売上総利益については、情報機器事業で競合激化が続いている影響から、477,214千円(前期比25.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、期初よりローコスト体質の維持に努め、497,374千円(前期比10.1%減)となりました。

営業損益

以上のとおり、販売費及び一般管理費の大幅な削減を実施したものの、情報機器事業の売上が伸び悩んだため、営業損失16,832千円(前期は営業損失169,538千円)となりました。

営業外収益、営業外費用

当期の営業外収益は、690千円(前期比76.4%減)となりました。これは受取手数料、受取賃借料等によるものです。また、当期の営業外費用は、借入金及び社債の利息と株式の交付に係る費用により1,565千円(前期比82.9%減)となりました。

経常損益

以上のとおり、当期の経常損失は17,707千円(前期は経常損失175,743千円)となりました。

特別損益

当期の特別利益は、破産更生債権等の回収による貸倒引当金の戻入額と製品保証引当金の戻入額及び

債務免除益により24,378千円（前期比57.9%増）となりました。また、当期の特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,034千円（前期は固定資産除却損44千円）によるものです。

税引前当期純利益

以上により、当期の税引前当期純利益は、4,636千円(前期は税引前当期純損失160,347千円)となりました。

当期純利益

以上により、当期純利益3,686千円（前期は当期純損失161,334千円）となりました。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
		工具、器具 及び備品	車両運搬具	レンタル 資産	リース 資産	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	工具、器具及び備品、車両運搬具、レンタル資産、リース資産	8,473	1,109	189,815	25,343	224,741	29
カシマサッカースタジアム (茨城県鹿嶋市)	工具、器具及び備品	73,341				73,341	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアスターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。
 4 上記の他、リース契約による主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物	40,374	97,570
本社 (神奈川県横浜市西区)	事務設備	3,360	5,016
本社 (神奈川県横浜市西区)	サイバービジョンデモ機	11,959	7,887

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアスターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

(訂正後)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
		工具、器具 及び備品	車両運搬具	レンタル 資産	リース 資産	合計	
本社 (神奈川県横浜市西区)	工具、器具及び備品、車両運搬具、レンタル資産、リース資産	8,473	1,109	176,536	25,343	211,461	29
カシマサッカースタジアム (茨城県鹿嶋市)	工具、器具及び備品	73,341				73,341	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアスターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。
 4 上記の他、リース契約による主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	建物	40,374	97,570

本社 (神奈川県横浜市西区)	事務設備	3,360	5,016
本社 (神奈川県横浜市西区)	サイバービジョンデモ機	11,959	7,887

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアスターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,127	276,677
受取手形	85,806	11,382
売掛金	184,737	222,002
商品及び製品	354,775	285,327
仕掛品	312	328
原材料及び貯蔵品	143,589	102,586
前渡金	221	1,475
前払費用	17,002	9,393
その他	365	126
貸倒引当金	801	447
流動資産合計	948,136	908,852
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	2,123	2,123
減価償却累計額	221	1,014
車両運搬具(純額)	1,902	1,109
工具、器具及び備品	494,501	471,677
減価償却累計額	380,097	379,243
工具、器具及び備品(純額)	114,403	92,433
レンタル資産	521,860	520,471
減価償却累計額	253,226	330,655
レンタル資産(純額)	268,634	189,815
リース資産	21,981	35,575
減価償却累計額	3,788	10,231
リース資産(純額)	18,192	25,343
有形固定資産合計	403,133	308,701
無形固定資産		
ソフトウェア	2,032	2,217
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	2,983	3,168
投資その他の資産		
投資有価証券	816	816
破産更生債権等	22,468	514
長期前払費用	20,397	16,518
差入保証金	49,615	47,338
その他	290	290
貸倒引当金	7,468	514
投資その他の資産合計	86,119	64,963
固定資産合計	492,236	376,833
資産合計	1,440,372	1,285,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,117	53,050
買掛金	65,460	41,738
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	1,350,000
リース債務	302	224
未払金	15,438	11,743
未払費用	15,479	16,306
未払法人税等	3,581	3,925
未払消費税等	17,125	7,875
預り金	2,218	2,670
前受収益	9,341	10,961
製品保証引当金	28,095	326
その他	1,768	1,507
流動負債合計	288,929	500,329
固定負債		
新株予約権付社債	1,900,000	1,350,000
長期預り金	27,686	13,980
固定負債合計	927,686	363,980
負債合計	1,216,616	864,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	921,376
資本剰余金		
資本準備金	418,656	517,286
資本剰余金合計	418,656	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,017,646	1,017,287
利益剰余金合計	1,017,646	1,017,287
株主資本合計	223,756	421,375
純資産合計	223,756	421,375
負債純資産合計	1,440,372	1,285,685

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,127	276,677
受取手形	85,806	11,382
売掛金	184,737	222,002
商品及び製品	354,775	285,327
仕掛品	312	328
原材料及び貯蔵品	143,589	102,586
前渡金	221	1,475
前払費用	17,002	9,393
その他	365	126
貸倒引当金	801	447
流動資産合計	948,136	908,852
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	2,123	2,123
減価償却累計額	221	1,014
車両運搬具(純額)	1,902	1,109
工具、器具及び備品	494,501	471,677
減価償却累計額	380,097	379,243
工具、器具及び備品(純額)	114,403	92,433
レンタル資産	500,073	498,684
減価償却累計額	248,046	322,148
レンタル資産(純額)	252,027	176,536
リース資産	21,981	35,575
減価償却累計額	3,788	10,231
リース資産(純額)	18,192	25,343
有形固定資産合計	386,526	295,422
無形固定資産		
ソフトウェア	2,032	2,217
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	2,983	3,168
投資その他の資産		
投資有価証券	816	816
破産更生債権等	22,468	514
長期前払費用	20,397	16,518
差入保証金	49,615	47,338
その他	290	290
貸倒引当金	7,468	514
投資その他の資産合計	86,119	64,963
固定資産合計	475,629	363,553
資産合計	1,423,765	1,272,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,117	53,050
買掛金	65,460	41,738
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	1,350,000
リース債務	302	224
未払金	15,438	11,743
未払費用	15,479	16,306
未払法人税等	3,581	3,925
未払消費税等	17,125	7,875
預り金	2,218	2,670
前受収益	9,341	10,961
製品保証引当金	28,095	326
その他	1,768	1,507
流動負債合計	288,929	500,329
固定負債		
新株予約権付社債	1,900,000	1,350,000
長期預り金	27,686	13,980
固定負債合計	927,686	363,980
負債合計	1,216,616	864,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,746	921,376
資本剰余金		
資本準備金	418,656	517,286
資本剰余金合計	418,656	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,034,253	1,030,566
利益剰余金合計	1,034,253	1,030,566
株主資本合計	207,149	408,096
純資産合計	207,149	408,096
負債純資産合計	1,423,765	1,272,406

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	412,936	421,724
運営事業収入	434,681	478,587
アセット事業収入	97,046	133,741
売上高合計	944,663	1,034,053
売上原価		
製品期首たな卸高	508,546	354,775
当期製品製造原価	208,066	278,644
当期製品仕入高	4,200	-
合計	720,812	633,420
他勘定振替高	1 48,629	1 59,123
製品期末たな卸高	354,775	285,327
情報機器事業原価	2, 4 317,407	2 288,969
運営事業原価	127,479	138,510
アセット事業原価	119,310	129,358
売上原価合計	564,198	556,838
売上総利益	380,465	477,214
販売費及び一般管理費	3, 4 553,331	3, 4 497,374
営業損失 ()	172,866	20,159
営業外収益		
受取利息	140	57
受取手数料	-	216
受取賃貸料	204	204
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
その他	454	212
営業外収益合計	2,931	690
営業外費用		
支払利息	2,689	710
社債利息	2,860	167
株式交付費	2,047	625
社債発行費	100	-
支払保証料	1,405	-
その他	34	62
営業外費用合計	9,136	1,565
経常損失 ()	179,071	21,035
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,003
製品保証引当金戻入額	-	14,476
債務免除益	15,413	2,740
その他	27	158
特別利益合計	15,440	24,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	44	2,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	<u>163,675</u>	<u>1,309</u>
法人税、住民税及び事業税	986	950
法人税等合計	986	950
当期純利益又は当期純損失 ()	<u>164,661</u>	<u>359</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	412,936	421,724
運営事業収入	434,681	478,587
アセット事業収入	97,046	133,741
売上高合計	944,663	1,034,053
売上原価		
製品期首たな卸高	508,546	354,775
当期製品製造原価	208,066	278,644
当期製品仕入高	4,200	-
合計	720,812	633,420
他勘定振替高	1 48,629	1 59,123
製品期末たな卸高	354,775	285,327
情報機器事業原価	2, 4 317,407	2 288,969
運営事業原価	127,479	138,510
アセット事業原価	115,983	126,030
売上原価合計	560,870	553,510
売上総利益	383,792	480,542
販売費及び一般管理費	3, 4 553,331	3, 4 497,374
営業損失()	169,538	16,832
営業外収益		
受取利息	140	57
受取手数料	-	216
受取賃貸料	204	204
保険差益	1,186	-
還付加算金	945	-
その他	454	212
営業外収益合計	2,931	690
営業外費用		
支払利息	2,689	710
社債利息	2,860	167
株式交付費	2,047	625
社債発行費	100	-
支払保証料	1,405	-
その他	34	62
営業外費用合計	9,136	1,565
経常損失()	175,743	17,707
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,003
製品保証引当金戻入額	-	14,476
債務免除益	15,413	2,740
その他	27	158
特別利益合計	15,440	24,378
特別損失		
固定資産除却損	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
特別損失合計	44	2,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	160,347	4,636
法人税、住民税及び事業税	986	950
法人税等合計	986	950
当期純利益又は当期純損失()	161,334	3,686

【アセット事業原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	1,029	0.9	2,870	2.4
経費		<u>113,360</u>	99.1	<u>117,857</u>	97.6
合計		<u>114,389</u>	100.0	<u>120,727</u>	100.0
他勘定受入高	2	4,920		8,630	
アセット事業原価		<u>119,310</u>		<u>129,358</u>	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 7,505千円 減価償却費 <u>98,323千円</u> 支払手数料 6,328千円 2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 4,920千円	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 6,220千円 減価償却費 <u>101,992千円</u> 支払手数料 8,621千円 2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 8,630千円

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	1,029	0.9	2,870	2.4
経費		<u>110,033</u>	99.1	<u>114,529</u>	97.6
合計		<u>111,062</u>	100.0	<u>117,399</u>	100.0
他勘定受入高	2	4,920		8,630	
アセット事業原価		<u>115,983</u>		<u>126,030</u>	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 7,505千円 減価償却費 <u>94,995千円</u> 支払手数料 6,328千円 2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 4,920千円	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 1 経費の主な内訳 外注費 6,220千円 減価償却費 <u>98,664千円</u> 支払手数料 8,621千円 2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 8,630千円

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,975	822,746
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	822,746	921,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,884	418,656
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	418,656	517,286
資本剰余金合計		
前期末残高	118,884	418,656
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	418,656	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	852,984	1,017,646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359
当期変動額合計	164,661	359
当期末残高	1,017,646	1,017,287
利益剰余金合計		
前期末残高	852,984	1,017,646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359
当期変動額合計	164,661	359
当期末残高	1,017,646	1,017,287
株主資本合計		
前期末残高	211,124	223,756
当期変動額		
新株の発行	599,543	197,260
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359
当期変動額合計	434,881	197,619
当期末残高	223,756	421,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	211,124	223,756
当期変動額		
新株の発行	599,543	197,260
当期純利益又は当期純損失()	164,661	359
当期変動額合計	434,881	197,619
当期末残高	223,756	421,375

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,975	822,746
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	822,746	921,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,884	418,656
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	418,656	517,286
資本剰余金合計		
前期末残高	118,884	418,656
当期変動額		
新株の発行	299,771	98,630
当期変動額合計	299,771	98,630
当期末残高	418,656	517,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	872,919	1,034,253
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	161,334	3,686
当期変動額合計	161,334	3,686
当期末残高	1,034,253	1,030,566
利益剰余金合計		
前期末残高	872,919	1,034,253
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	161,334	3,686
当期変動額合計	161,334	3,686
当期末残高	1,034,253	1,030,566
株主資本合計		
前期末残高	231,059	207,149
当期変動額		
新株の発行	599,543	197,260
当期純利益又は当期純損失()	161,334	3,686
当期変動額合計	438,209	200,946
当期末残高	207,149	408,096
純資産合計		
前期末残高	231,059	207,149
当期変動額		
新株の発行	599,543	197,260
当期純利益又は当期純損失()	161,334	3,686
当期変動額合計	438,209	200,946
当期末残高	207,149	408,096

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	163,675	1,309
減価償却費	126,368	125,173
ソフトウェア償却費	1,905	955
貸倒引当金の増減額(は減少)	751	7,308
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,391	27,768
受取利息	140	57
支払利息	2,689	710
社債利息	2,860	167
株式交付費	2,047	625
社債発行費	100	-
債務免除益	15,413	2,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	118,789	59,112
たな卸資産の増減額(は増加)	² 159,503	² 82,733
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	-
仕入債務の増減額(は減少)	35,591	20,789
未払金の増減額(は減少)	5,911	3,695
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,145	343
未払消費税等の増減額(は減少)	17,125	9,249
その他	10,560	137
小計	106,022	201,692
利息及び配当金の受取額	140	57
利息の支払額	6,248	756
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,964	200,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,067	-
有形固定資産の取得による支出	3,152	3,000
有形固定資産の売却による収入	10,216	4,884
無形固定資産の取得による支出	1,187	1,140
その他	384	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,327	742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	199,728	30,000
株式の発行による収入	212,908	-
株式の発行による支出	-	625
社債の償還による支出	400,000	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	49,900	-
リース債務の返済による支出	9,993	5,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,912	86,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,621	114,550
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 162,127	¹ 276,677

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	160,347	4,636
減価償却費	123,040	121,845
ソフトウエア償却費	1,905	955
貸倒引当金の増減額(は減少)	751	7,308
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,391	27,768
受取利息	140	57
支払利息	2,689	710
社債利息	2,860	167
株式交付費	2,047	625
社債発行費	100	-
債務免除益	15,413	2,740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,034
売上債権の増減額(は増加)	118,789	59,112
たな卸資産の増減額(は増加)	² 159,503	² 82,733
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	-
仕入債務の増減額(は減少)	35,591	20,789
未払金の増減額(は減少)	5,911	3,695
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,145	343
未払消費税等の増減額(は減少)	17,125	9,249
その他	10,560	137
小計	106,022	201,692
利息及び配当金の受取額	140	57
利息の支払額	6,248	756
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,964	200,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,067	-
有形固定資産の取得による支出	3,152	3,000
有形固定資産の売却による収入	10,216	4,884
無形固定資産の取得による支出	1,187	1,140
その他	384	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,327	742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	199,728	30,000
株式の発行による収入	212,908	-
株式の発行による支出	-	625
社債の償還による支出	400,000	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	49,900	-
リース債務の返済による支出	9,993	5,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,912	86,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,621	114,550
現金及び現金同等物の期首残高	373,748	162,127
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 162,127	¹ 276,677

【表示方法の変更】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度から、事業の統廃合にあたりコンポーネント事業は撤退したこと、運営事業に含めていた小型電子看板ix-board、スポーツ・イベントレンタル事業について、今後の事業上の重要性が増したことから、前事業年度までの売上高及び売上原価の区分である「情報機器事業」、「コンポーネント事業」、「運営事業」から、「情報機器事業」、「運営事業」、「アセット事業」の事業区分別の表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価並びに原価明細書を当事業年度の事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>情報機器事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,429</td> </tr> <tr> <td>運営事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,451</td> </tr> <tr> <td>アセット事業収入</td> <td style="text-align: right;">58,935</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">658,419</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">460,586</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,126,632</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">330,997</td> </tr> <tr> <td>製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">508,546</td> </tr> <tr> <td>情報機器事業原価</td> <td style="text-align: right;">287,088</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td style="text-align: right;">126,280</td> </tr> <tr> <td>アセット事業原価</td> <td style="text-align: right;">99,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>[運営事業原価明細書]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">30,790</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> <td style="text-align: right;">75.6</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td style="text-align: right;">126,280</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> </table> </div> <p>[アセット事業原価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経費</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">99,414</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td style="text-align: right;">99,414</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,718千円</td> </tr> </table> </div>		区分	金額	売上高		情報機器事業収入	414,429	運営事業収入	414,451	アセット事業収入	58,935	売上原価		製品期首たな卸高	658,419	当期製品製造原価	460,586	当期製品仕入高	7,626	合計	1,126,632	他勘定振替高	330,997	製品期末たな卸高	508,546	情報機器事業原価	287,088	運営事業原価	126,280	アセット事業原価	99,414	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	材料費	1	30,790	24.4	経費	95,490	75.6	運営事業原価	126,280	100.0	外注加工費	89,160千円	減価償却費	4,889千円	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	経費	1	99,414	100.0	運営事業原価	99,414	100.0	外注加工費	5,600千円	支払手数料	3,308千円	減価償却費	86,718千円	
区分	金額																																																																		
売上高																																																																			
情報機器事業収入	414,429																																																																		
運営事業収入	414,451																																																																		
アセット事業収入	58,935																																																																		
売上原価																																																																			
製品期首たな卸高	658,419																																																																		
当期製品製造原価	460,586																																																																		
当期製品仕入高	7,626																																																																		
合計	1,126,632																																																																		
他勘定振替高	330,997																																																																		
製品期末たな卸高	508,546																																																																		
情報機器事業原価	287,088																																																																		
運営事業原価	126,280																																																																		
アセット事業原価	99,414																																																																		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)																																																																
材料費	1	30,790	24.4																																																																
経費		95,490	75.6																																																																
運営事業原価		126,280	100.0																																																																
外注加工費	89,160千円																																																																		
減価償却費	4,889千円																																																																		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)																																																																
経費	1	99,414	100.0																																																																
運営事業原価		99,414	100.0																																																																
外注加工費	5,600千円																																																																		
支払手数料	3,308千円																																																																		
減価償却費	86,718千円																																																																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度から、事業の統廃合にあたりコンポーネント事業は撤退したこと、運営事業に含めていた小型電子看板ix-board、スポーツ・イベントレンタル事業について、今後の事業上の重要性が増したことから、前事業年度までの売上高及び売上原価の区分である「情報機器事業」、「コンポーネント事業」、「運営事業」から、「情報機器事業」、「運営事業」、「アセット事業」の事業区分別の表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価並びに原価明細書を当事業年度の事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p>																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>情報機器事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,429</td> </tr> <tr> <td>運営事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,451</td> </tr> <tr> <td>アセット事業収入</td> <td style="text-align: right;">58,935</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">658,419</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">460,586</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,632</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">330,997</td> </tr> <tr> <td>製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">508,546</td> </tr> <tr> <td>情報機器事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,088</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td style="text-align: right;">126,280</td> </tr> <tr> <td>アセット事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,561</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	売上高		情報機器事業収入	414,429	運営事業収入	414,451	アセット事業収入	58,935	売上原価		製品期首たな卸高	658,419	当期製品製造原価	460,586	当期製品仕入高	7,626	合計	1,126,632	他勘定振替高	330,997	製品期末たな卸高	508,546	情報機器事業原価	287,088	運営事業原価	126,280	アセット事業原価	97,561
区分	金額																														
売上高																															
情報機器事業収入	414,429																														
運営事業収入	414,451																														
アセット事業収入	58,935																														
売上原価																															
製品期首たな卸高	658,419																														
当期製品製造原価	460,586																														
当期製品仕入高	7,626																														
合計	1,126,632																														
他勘定振替高	330,997																														
製品期末たな卸高	508,546																														
情報機器事業原価	287,088																														
運営事業原価	126,280																														
アセット事業原価	97,561																														
<p>[運営事業原価明細書]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,790</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> <td style="text-align: right;">75.6</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,280</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>		区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	材料費		30,790	24.4	経費	1	95,490	75.6	運営事業原価		126,280	100.0														
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)																												
材料費		30,790	24.4																												
経費	1	95,490	75.6																												
運営事業原価		126,280	100.0																												
<p>(注)</p> <p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> </table>		外注加工費	89,160千円	減価償却費	4,889千円																										
外注加工費	89,160千円																														
減価償却費	4,889千円																														
<p>[アセット事業原価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">97,561</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,561</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>		区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	経費	1	97,561	100.0	運営事業原価		97,561	100.0																		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)																												
経費	1	97,561	100.0																												
運営事業原価		97,561	100.0																												
<p>(注)</p> <p>原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,865千円</td> </tr> </table>		外注加工費	5,600千円	支払手数料	3,308千円	減価償却費	84,865千円																								
外注加工費	5,600千円																														
支払手数料	3,308千円																														
減価償却費	84,865千円																														

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,038千円	未払事業税	1,190千円
未払賞与	5,484千円	未払賞与	5,700千円
棚卸資産評価損	110,370千円	棚卸資産評価損	107,649千円
製品保証引当金	11,238千円	製品保証引当金	130千円
貸倒引当金	3,205千円	貸倒引当金	281千円
貯蔵品	1,611千円	貯蔵品	1,467千円
その他	4千円	その他	181千円
繰延税金資産(流動)小計	132,952千円	繰延税金資産(流動)小計	116,600千円
評価性引当額	132,952千円	評価性引当額	116,600千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	繰延税金資産(流動)合計	千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費償却限度超過額	3,726千円	減価償却費償却限度超過額	482千円
繰越欠損金	556,251千円	繰越欠損金	572,990千円
出資金	4,000千円	出資金	4,000千円
ゴルフ会員権	152千円	ゴルフ会員権	152千円
減損損失	1,418千円	資産除去債務	911千円
繰延税金資産(固定)小計	565,548千円	減損損失	869千円
評価性引当額	565,548千円	繰延税金資産(固定)小計	579,405千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	評価性引当額	579,405千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
		繰延税金資産合計	千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	152.3%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	72.6%
評価性引当額の増加	38.9%	評価性引当額の増加	190.4%
その他	0.0%	その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6%

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,038千円	未払事業税	1,190千円
未払賞与	5,484千円	未払賞与	5,700千円
棚卸資産評価損	110,370千円	棚卸資産評価損	107,649千円
製品保証引当金	11,238千円	製品保証引当金	130千円
貸倒引当金	3,205千円	貸倒引当金	281千円
貯蔵品	1,611千円	貯蔵品	1,467千円
その他	4千円	その他	181千円
繰延税金資産(流動)小計	132,952千円	繰延税金資産(流動)小計	116,600千円
評価性引当額	132,952千円	評価性引当額	116,600千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	繰延税金資産(流動)合計	千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費償却限度超過額	3,726千円	減価償却費償却限度超過額	482千円
繰越欠損金	562,893千円	繰越欠損金	578,302千円
出資金	4,000千円	出資金	4,000千円
ゴルフ会員権	152千円	ゴルフ会員権	152千円
減損損失	1,418千円	資産除去債務	911千円
繰延税金資産(固定)小計	572,190千円	減損損失	869千円
評価性引当額	572,190千円	繰延税金資産(固定)小計	584,717千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	評価性引当額	584,717千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
		繰延税金資産合計	千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	43.0%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	20.5%
評価性引当額の増加	38.9%	評価性引当額の増加	82.5%
その他	0.0%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142円76銭	1,823円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1,087円94銭	1円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	1円54銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	223,756	421,375
普通株式に係る純資産額(千円)	223,756	421,375
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	231,028
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	231,028

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	164,661	359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	164,661	359
普通株式の期中平均株式数(株)	151,352	195,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権付社債		37,501
普通株式増加数(株)		37,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,057円95銭	1,766円44銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1,065円96銭	18円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	15円79銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	207,149	408,096
普通株式に係る純資産額(千円)	207,149	408,096
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	195,803	231,028
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	195,803	231,028

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	161,334	3,686
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	161,334	3,686
普通株式の期中平均株式数(株)	151,352	195,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権付社債		37,501
普通株式増加数(株)		37,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	2,123			2,123	1,014	793	1,109
工具、器具及び備品	494,501	3,000	25,824	471,677	379,243	22,387	92,433
レンタル資産	<u>521,860</u>	62,156	63,546	<u>520,471</u>	<u>330,655</u>	<u>95,548</u>	<u>189,815</u>
リース資産	21,981	13,594		35,575	10,231	6,443	25,343
有形固定資産計	<u>1,040,467</u>	78,751	89,370	<u>1,029,847</u>	<u>721,146</u>	<u>125,173</u>	<u>308,701</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	22,031	1,140		23,172	20,955	955	2,217
電話加入権	951			951			951
無形固定資産計	22,982	1,140		24,123	20,955	955	3,168
長期前払費用	20,397	518	4,397	16,518			16,518

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

レンタル資産 レンタル表示機 サイバービジョン 46,588千円
 ix-board 13,554千円
 コントローラー(パソコン) 1,874千円
 リース資産 レンタル表示機 ix-board 13,594千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 デモ用表示機 サイバービジョン 25,824千円
 レンタル資産 レンタル表示機 サイバービジョン 49,991千円
 ix-board 13,554千円

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	2,123			2,123	1,014	793	1,109
工具、器具及び備品	494,501	3,000	25,824	471,677	379,243	22,387	92,433
レンタル資産	<u>500,073</u>	62,156	63,546	<u>498,684</u>	<u>322,148</u>	<u>92,221</u>	<u>176,536</u>
リース資産	21,981	13,594		35,575	10,231	6,443	25,343
有形固定資産計	<u>1,018,679</u>	78,751	89,370	<u>1,008,060</u>	<u>712,638</u>	<u>121,845</u>	<u>295,422</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	22,031	1,140		23,172	20,955	955	2,217
電話加入権	951			951			951

無形固定資産計	22,982	1,140		24,123	20,955	955	3,168
長期前払費用	20,397	518	4,397	16,518			16,518

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- レンタル資産 レンタル表示機 サイバービジョン 46,588千円
 - ix-board 13,554千円
 - コントローラー(パソコン) 1,874千円
 - リース資産 レンタル表示機 ix-board 13,594千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- 工具、器具及び備品 デモ用表示機 サイバービジョン 25,824千円
 - レンタル資産 レンタル表示機 サイバービジョン 49,991千円
 - ix-board 13,554千円

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等
 (訂正前)

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	166,774	230,838	267,325	369,115
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 () (千円)	<u>53,367</u>	<u>10,569</u>	<u>20,831</u>	<u>44,414</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	<u>53,605</u>	<u>10,806</u>	<u>20,593</u>	<u>44,177</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 () (円)	<u>273.77</u>	<u>55.19</u>	<u>105.18</u>	<u>224.72</u>

(訂正後)

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	166,774	230,838	267,325	369,115
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 () (千円)	<u>52,535</u>	<u>9,737</u>	<u>21,663</u>	<u>45,246</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	<u>52,773</u>	<u>9,975</u>	<u>21,425</u>	<u>45,009</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 () (円)	<u>269.52</u>	<u>50.94</u>	<u>109.43</u>	<u>228.95</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

アビックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 板 谷 宏 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

アビックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 板谷 宏之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年6月29日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。